

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定の現況

変額個人年金保険

当資料は、変額個人年金保険における各特別勘定のユニット・プライスの推移を示したものです。なお、当資料中の運用実績に関するグラフ及び数値は、あくまで過去の実績であり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 特定保険契約に関する注意事項

本資料に記載している商品のご契約は、お客様からお預かりした保険料を特別勘定で運用するもので、金融商品取引法の販売・勧誘ルールの特例適用対象となる特定保険契約に該当します。お申込みに際しては、「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご理解・ご了解ください。

※各商品別の詳細に関して、添付の「ご注意いただきたい事項—大切なことから」を必ずご覧ください。

運 用 方 針

グローバル株式型

主に世界各国の株式に分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。

グローバル債券型

主に世界各国の公社債などに分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。

騰 落 率

	運用開始日	ユニット・プライス	騰落率(単位:%)							
			過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	過去5年	設定来	年率
グローバル株式型	2002年8月1日	187.76711327	2.08%	5.99%	18.48%	18.02%	29.88%	118.50%	87.77%	4.36%
グローバル債券型	2002年8月1日	118.27814213	0.33%	▲0.21%	2.35%	▲3.01%	▲2.31%	19.24%	18.28%	1.14%

(注)変額個人年金保険の騰落率は、保険関係費用控除後の騰落率です。

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

(参考値)保険関係費用控除前

	騰落率(単位:%)							
	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	過去5年	設定来	年率
グローバル株式型	2.21%	6.38%	19.28%	19.62%	34.68%	126.50%	111.38%	5.20%
グローバル債券型	0.47%	0.18%	3.14%	▲1.41%	2.50%	27.25%	41.89%	2.40%

(注)保険関係費用控除前の騰落率は、あくまで参考値であり、『特別勘定騰落率+(保険関係費用1.6%(年率)×(騰落率計算期間)/365)』で算出しています。

ユニット・プライス推移



当資料に関する「ご注意いただきたい事項—大切なことから」を5/5ページに掲載していますので必ずご参照ください。

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

グローバル株式型

主に世界各国の株式に分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。
 MSCI WORLDインデックス(注)を上回る投資成果を目指します。
 (注) MSCI WORLDインデックスとは、MSCI Inc.が提供する指数で、日本を含む主要各国の株式を包括的に表した指数です。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として数値化したものです。

ユニット・プライスの収益率

収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
グローバル株式型	2.08%	5.99%	18.48%	18.02%	29.88%	118.50%	87.77%
(参考値)グローバル株式型※保険関係費用控除前	2.21%	6.38%	19.28%	19.62%	34.68%	126.50%	111.38%

特別勘定資産内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
現金・預金	247	3.7
債券	6,387	96.3
合計	6,634	100.0

グローバル成長株ファンド

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
グローバル成長株ファンド	2.30%	6.68%	20.37%	20.84%	37.62%	135.66%
MSCI ワールドインデックス	0.33%	2.65%	18.07%	13.14%	21.27%	88.71%

*当ファンドの設定日は2001年10月2日です。

<株式組入上位5カ国>

1	アメリカ	56.4%
2	日本	8.6%
3	ドイツ	5.5%
4	イギリス	3.6%
5	スウェーデン	2.6%

<株式組入上位10銘柄(銘柄数 72 銘柄)>

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.0%
2	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.6%
3	APPLE INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.5%
4	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	2.5%
5	ADOBE SYSTEMS INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.9%
6	SAMSUNG ELECTR REG S-GDR	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	1.9%
7	NETFLIX INC	アメリカドル	小売	1.8%
8	BANK OF AMERICA CORP	アメリカドル	銀行	1.7%
9	SERVICENOW INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.7%
10	BNP PARIBAS	ユーロ	銀行	1.7%

<資産構成比>

1	国内株式(先物含む)	8.5%
2	外国株式(先物含む)	89.2%
3	CB	0.0%
4	公社債	0.0%
5	現金その他	2.2%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<運用コメント>

4月のグローバル株式は、軟調な推移が続いたのちに上昇に転じました。米国市場では、シリアや北朝鮮を巡る地政学リスクや欧州の政治リスクが意識され、神経質な推移が続きましたが、その後、仏大統領選が波乱なく通過し過度な警戒感が後退したことや、トランプ政権による税制改革の期待が再燃したことから上昇に転じました。また、ハイテク企業を中心に好業績銘柄への買いも相場を下支えしました。欧州市場では、メイ首相による総選挙の早期実施表明が重石となったほか、仏大統領選を巡る不透明感から上値の重い展開となりましたが、仏大統領選第1回投票でのマクロン氏勝利を受けて、投資家のリスク選好意欲が急速に回復しました。アジア市場は、朝鮮半島情勢の緊張が重石となったのち、欧米株高を背景に反発しましたが、政府による金融規制強化が警戒された中国株は下落しました。

このような中、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、金融セクターなどの保有比率が上昇した一方、一般消費財・サービスセクターやエネルギーセクターなどの保有比率が低下しました。金融セクターでは、ドイツの銀行の保有比率を引き上げました。良好なマクロ経済環境の恩恵を受けてアウトパフォームが見込まれることから1月に新規で組入れましたが、当月中に保有比率を積み増し、セクターのアンダーウェイト幅を縮小しました。一般消費財・サービスセクターでは、世界的なメディア企業の追加購入を実施した一方で、グローバルに展開するカジノ運営会社をはじめとする複数銘柄を一部売却した結果、保有比率が低下しました。エネルギーセクターでは、特筆すべき取引はありませんでした。

4月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービスなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、公益事業、生活必需品などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内リサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

当資料に関する「ご注意ください事項ー大切なことがら」を5/5ページに掲載していますので必ずご参照ください。

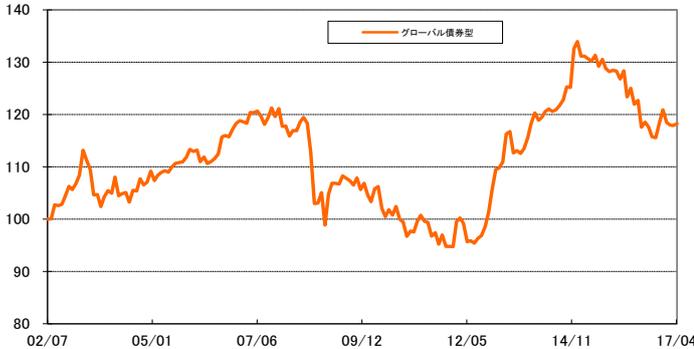
■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

グローバル債券型

主に世界各国の公社債などに分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
 シティ世界国債インデックス(注)を上回る投資成果を目指します。
 (注)シティ世界国債インデックスとは、シティグループ・インデックスLLCが算出・公表している指数で、世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均した指数です。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として数値化したものです。

ユニット・プライスの収益率

収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
グローバル債券型	0.33%	▲0.21%	2.35%	▲3.01%	▲2.31%	19.24%	18.28%
(参考値)グローバル債券型※保険関係費用控除前	0.47%	0.18%	3.14%	▲1.41%	2.50%	27.25%	41.89%

特別勘定資産内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
現金・その他	98	4.0
投資信託	2,367	96.0
合計	2,466	100.0

グローバル・ボンド・ファンドVA <適格機関投資家専用>

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況(出所:アパディーン投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
グローバル・ボンド・ファンドVA	0.50%	0.20%	3.30%	▲1.52%	2.52%	53.17%
シティ世界国債インデックス	1.33%	0.84%	3.36%	▲0.24%	5.45%	73.54%

<債券組入上位10銘柄(銘柄数 72 銘柄)>

銘柄	通貨	償還日	クーポン	格付	比率
1 アメリカ国債	USD	2025/5/15	2.125	AAA	5.89%
2 アメリカ国債	USD	2020/8/31	1.375	AAA	4.83%
3 イタリア国債	EUR	2020/5/1	0.700	BBB	4.15%
4 フランス国債	EUR	2021/5/25	0.000	AA	4.04%
5 アメリカ物価連動国債	USD	2019/4/15	0.125	AAA	4.02%
6 アメリカ国債	USD	2045/2/15	2.500	AAA	3.55%
7 日本国債	JPY	2018/9/20	2.300	A+	3.29%
8 オーストラリア国債	AUD	2020/11/21	1.750	AAA	2.98%
9 日本国債	JPY	2025/6/20	2.100	A+	2.96%
10 日本国債	JPY	2017/6/20	1.900	A+	2.80%

投信の純資産総額に対する比率

<債券地域別投資比率上位5>

1 アメリカ	29.36%
2 日本	19.11%
3 フランス	8.49%
4 イタリア	7.46%
5 ドイツ	7.33%

投信の純資産総額に対する比率

<債券通貨別投資比率上位5>

1 米ドル	33.17%
2 ユーロ	30.36%
3 日本円	19.11%
4 英ポンド	6.08%
5 豪ドル	2.98%

投信の純資産総額に対する比率

<運用コメント>

運用概況

種別別配分はサブリン債を中心としました。通貨配分は中立に対してユーロから米ドルにややウェイトを置いており、フランス大統領選でマクロン氏優勢との見方からユーロが反発してマイナス寄与となりました。地域/国別配分は、非ベンチマーク対象国であるニュージーランドへの約4%の投資配分を売却し、利上げが軌道に乗りつつある米国のインフレ連動国債に振り替えました。修正デュレーションは、利回り低下でカナダの長期化がプラス寄与となりました。また、当月組入れた米国インフレ連動債の償還期間が約2年と短い海外部分は僅かに短くなったものの、国内部分ではベンチマークより大幅に短く、ポートフォリオ全体のデュレーションはベンチマークに対し引き続き1.5年程度の短期化となりました。

運用方針

国内債券・海外債券の投資ウェイトは、為替や金利水準を見極めながらベンチマーク対比で中立を維持する方針です。なお海外債券部分において、各種の投資ウェイトはユーロ圏地域と、米国を中心とした地域で概ねベンチマークに対し中立を基本とし、地域内において調整していく予定です。修正デュレーションについては、ベンチマーク比で国内を短期化、海外では主要国を中心にパランスを取りつつ中立としていき、ポートフォリオ全体としてベンチマーク比で中立もしくは短期化としていく方針です。

当資料に関する「ご注意ください事項ー大切なことがら」を5/5ページに掲載していますので必ずご参照ください。

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

▼ご注意いただきたい事項 — 大切なことから

■変額個人年金保険にかかわる諸費用について

項目	目的	費用	ご負担いただく時期
保険関係費	保険契約の締結、維持および管理等に必要な費用(死亡給付金、災害死亡給付金を支払うための費用を含みます。)	特別勘定の資産総額に対して …年率1.6%	据置(運用)期間中、特別勘定の資産総額に対して年率/365日を積立金から毎日控除します。
資産運用関係費 ※ 将来変更されることがあります。	特別勘定の管理・運用にかかる費用(特別勘定の運用対象となる投資信託の信託報酬等を含みます。)	グローバル株式型 … 年率1.188%程度 グローバル債券型 … 年率0.4536%程度	据置(運用)期間中、各特別勘定の運用対象となる投資信託において、信託財産に対し左記の率を乗じた金額が、信託報酬として毎日控除されます。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、保険契約の維持、管理に必要な費用	毎月500円	ご契約時は一時払保険料から、以降の据置(運用)期間中は月単位の契約応当日始に積立金から控除します。
解約控除	解約または減額するときに必要な費用	積立金額に対して … 10%~1% (経過年数に応じ)	解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。
年金管理費 ※ 将来変更されることがあります。	年金の支払・管理等に必要な費用	支払年金額に対して …1%	年金支払開始日以降、年金支払日に控除します。

◇ その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

■元本欠損が生じる場合があります

◇ 解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

◇ 保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

■投資リスクについて

◇ この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

引受保険会社 アクサ生命保険株式会社

変額個人年金保険は現在販売していません。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社
〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命株式会社 <http://www.axa.co.jp/>

【お問い合わせ先】